

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2018年10月4日[当初、2019年6月13日]まで (2011年9月26日設定)	
運用方針	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書 (全体版)

[繰上償還]

豪ドル建て社債ファンド (毎月決算型)

第81期 (決算日: 2018年7月13日)

第82期 (決算日: 2018年8月13日)

第83期 (決算日: 2018年9月13日)

信託終了日: 2018年10月4日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「豪ドル建て社債ファンド(毎月決算型)」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、10月4日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間: 営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近28期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円 銭		円		%	%	百万円
57期(2016年7月13日)	12,818		5		1.4	97.6	1,281
58期(2016年8月15日)	12,549		5		△2.1	97.3	1,254
59期(2016年9月13日)	12,408		5		△1.1	97.8	1,240
60期(2016年10月13日)	12,715		5		2.5	97.6	1,271
61期(2016年11月14日)	13,067		5		2.8	97.4	1,306
62期(2016年12月13日)	13,904		5		6.4	97.3	1,390
63期(2017年1月13日)	13,881		5		△0.1	97.6	1,388
64期(2017年2月13日)	14,129		5		1.8	98.3	1,412
65期(2017年3月13日)	13,991		5		△0.9	98.1	1,399
66期(2017年4月13日)	13,381		5		△4.3	98.0	1,338
67期(2017年5月15日)	13,701		5		2.4	97.9	1,370
68期(2017年6月13日)	13,636		5		△0.4	97.8	1,363
69期(2017年7月13日)	14,208		5		4.2	97.6	1,420
70期(2017年8月14日)	14,210		5		0.0	97.4	1,420
71期(2017年9月13日)	14,494		5		2.0	97.2	1,449
72期(2017年10月13日)	14,427		5		△0.4	97.0	1,442
73期(2017年11月13日)	14,339		5		△0.6	96.8	1,433
74期(2017年12月13日)	14,178		5		△1.1	97.5	1,417
75期(2018年1月15日)	14,465		5		2.1	97.3	1,446
76期(2018年2月13日)	14,096		5		△2.5	97.1	1,409
77期(2018年3月13日)	13,843		5		△1.8	97.1	1,384
78期(2018年4月13日)	13,782		5		△0.4	96.9	1,378
79期(2018年5月14日)	13,673		5		△0.8	97.9	1,367
80期(2018年6月13日)	13,818		5		1.1	97.6	1,381
81期(2018年7月13日)	13,865		5		0.4	97.4	1,386
82期(2018年8月13日)	13,374		5		△3.5	97.3	1,337
83期(2018年9月13日)	13,300		5		△0.5	97.1	1,329
(償還時)	(償還価額)						
84期(2018年10月4日)	13,600.94		—		2.3	—	1,360

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円 銭	騰 落 率		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
第81期	(期 首) 2018年6月13日	13,818		—	97.6	—
	6月末	13,456		△2.6	97.5	—
	(期 末) 2018年7月13日	13,870		0.4	97.4	—
第82期	(期 首) 2018年7月13日	13,865		—	97.4	—
	7月末	13,642		△1.6	97.3	—
	(期 末) 2018年8月13日	13,379		△3.5	97.3	—
第83期	(期 首) 2018年8月13日	13,374		—	97.3	—
	8月末	13,409		0.3	97.2	—
	(期 末) 2018年9月13日	13,305		△0.5	97.1	—
第84期	(期 首) 2018年9月13日	13,300		—	97.1	—
	9月末	13,605		2.3	—	—
	(償還時) 2018年10月4日	(償還価額) 13,600.94		2.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

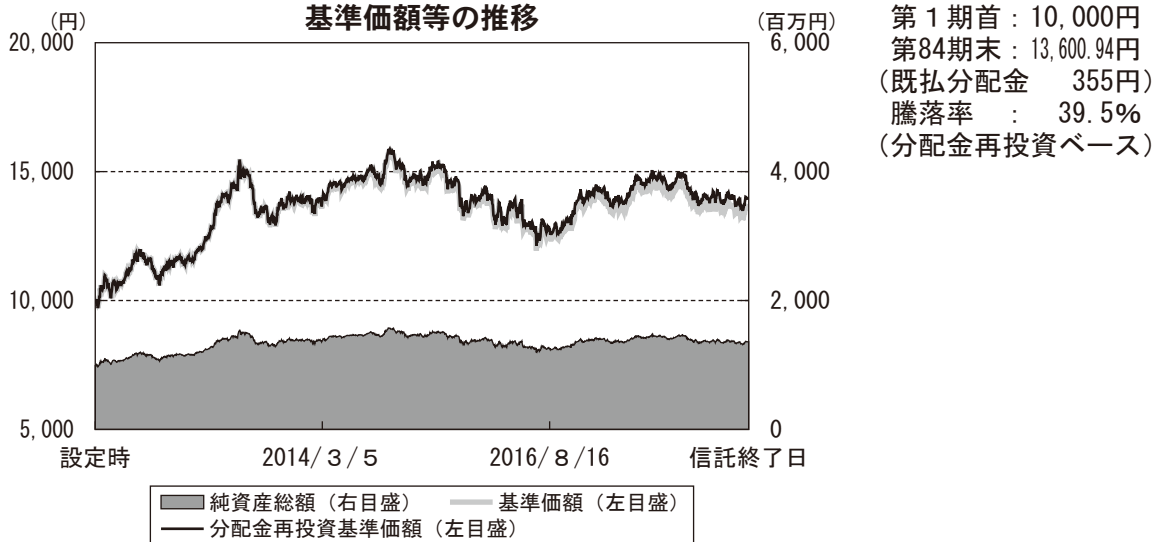
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第84期：2011/9/26～2018/10/4）

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ39.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

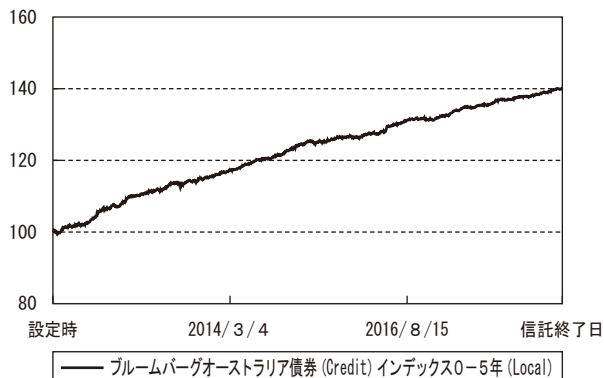
基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利息収入を享受したほか、豪州金利が低下したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期～第84期：2011/9/26～2018/10/4）

債券市況の推移
（設定時を100として指数化）

（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）ブルームバーグオーストラリア債券 (Credit) インデックスとは、オーストラリアの社債市場の値動きを表す代表的な指数です。

◎債券市況

・設定時に比べ、長期金利は低下しました。設定時から2012年半ばにかけては、欧州債務問題が燻っていたことに加え、豪州景気の下方リスクやインフレの落ち着きなどを背景に豪州連邦準備銀行（RBA）が断続的に利下げを実施したことなどを背景に、長期金利は低下基調となりました。その後、欧州債務問題に対する懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和の縮小を開始したことなどを受け、豪州長期金利は上昇基調に転じました。2014年前半以降は、中国をはじめとする新興国の景気減速を背景に、主要輸出品目である鉄鉱石価格が下落し、豪州景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから、長期金利は低下基調となりました。2016年後半には、減税やインフラ投資の推進

を公約していた米トランプ政権が誕生したことなどを受け、世界景気の回復期待が高まったことなどから、米国主導で長期金利が上昇し、豪州長期金利も上昇しました。その後は、米国における利上げ観測の高まりが金利上昇要因となったものの、国内物価動向の落ち着きを背景にRBAが政策金利を据え置いたことなどから、長期金利は総じて安定的に推移しました。

- ・また、設定時に比べ、国債に対する社債のスプレッド（利回り格差）は縮小しました。設定当初は欧州債務問題を背景にスプレッドは高止まりで推移しましたが、2012年半ば以降は同問題に対する懸念が後退したこと、また、金融機関に対する新資本規制導入を背景に金融システムに対する安心感が高まったことなどから、スプレッドは大幅に縮小しました。2014年以降は世界的な過剰流動性の縮小やグローバルな資産変動の高まりに対する懸念がスプレッド拡大要因となる一方、企業の収益動向や信用力状況などクレジット・ファンダメンタルズが良好に推移したことなどがスプレッドの縮小要因となり、スプレッドはもみ合いの展開となりました。

為替市況の推移
 (設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・設定時に比べ、豪ドルは円に対して上昇しました。設定時から2013年前半にかけては、豪州の金利水準が相対的に高い中、日銀が追加緩和姿勢を強めたことなどから、豪ドルは円に対して上昇基調となりました。しかし、その後は中国をはじめとする新興国の景気減速懸念に加え、原油価格の下落に伴いインフレ期待が後退したことなどから、豪ドルは対円で下落基調となりました。2016年後半には、減税やインフラ投資の推進を公約していた米トランプ政権が誕生したことなどを受け、世界景気の回復期待が高まったことなどから、豪ドルは円に対して上昇する局面もありましたが、2018年以降に入ると米中通商問題や中国景気に対する懸念などを背景に、豪ドルは円に対して弱含みで推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を通じて、豪ドル建ての公社債に投資しました。
- ・信託期間を通じてみると、当ファンドの償還価額（分配金再投資ベース）は、設定時に比べ、39.5%の上昇となりました。

<第1作成期（第1期～第2期：設定時～2011年12月13日）>

基準価額は設定時に比べ5.8%の上昇となりました。

<第2作成期（第3期～第8期：2011年12月14日～2012年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.8%の上昇となりました。

<第3作成期（第9期～第14期：2012年6月14日～2012年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ15.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第4作成期（第15期～第20期：2012年12月14日～2013年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第5作成期（第21期～第26期：2013年6月14日～2013年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ3.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第6作成期（第27期～第32期：2013年12月14日～2014年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第7作成期（第33期～第38期：2014年6月14日～2014年12月15日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第8作成期（第39期～第44期：2014年12月16日～2015年6月15日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第9作成期（第45期～第50期：2015年6月16日～2015年12月14日）>

基準価額は当作成期首に比べ8.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第10作成期（第51期～第56期：2015年12月15日～2016年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ7.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第11作成期（第57期～第62期：2016年6月14日～2016年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ10.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第12作成期（第63期～第68期：2016年12月14日～2017年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第13作成期（第69期～第74期：2017年6月14日～2017年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第14作成期（第75期～第80期：2017年12月14日～2018年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第15作成期（第81期～第84期：2018年6月14日～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<豪ドル建て社債マザーファンド>

償還価額は設定時に比べ53.5%の上昇となりました。

- ・豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の確保をめざしました。
- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勧告し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・現物債券の組入比率は、繰上償還に備えてポジションを解消するまでの期間、高水準を維持しました。2018年9月14日、保有資産の売却を開始し、その後、安定運用に切り替えました。

<第1作成期（第1期～第2期：設定時～2011年12月13日）>

基準価額は設定時に比べ6.1%の上昇となりました。

- ・債券利子収入を享受したほか、豪州金利が低下したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

<第2作成期（第3期～第8期：2011年12月14日～2012年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ5.5%の上昇となりました。

- ・債券利子収入を享受したほか、豪州金利が低下したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

<第3作成期（第9期～第14期：2012年6月14日～2012年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ16.0%の上昇となりました。

- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

＜第4作成期（第15期～第20期：2012年12月14日～2013年6月13日）＞

基準価額は当作成期首に比べ5.3%の上昇となりました。

- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

＜第5作成期（第21期～第26期：2013年6月14日～2013年12月13日）＞

基準価額は当作成期首に比べ4.5%の上昇となりました。

- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

＜第6作成期（第27期～第32期：2013年12月14日～2014年6月13日）＞

基準価額は当作成期首に比べ6.6%の上昇となりました。

- ・債券利子収入を享受したほか、豪州金利が低下したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

＜第7作成期（第33期～第38期：2014年6月14日～2014年12月15日）＞

基準価額は当作成期首に比べ4.9%の上昇となりました。

- ・債券利子収入を享受したほか、豪州金利が低下したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

＜第8作成期（第39期～第44期：2014年12月16日～2015年6月15日）＞

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪州金利が上昇したことや豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

＜第9作成期（第45期～第50期：2015年6月16日～2015年12月14日）＞

基準価額は当作成期首に比べ8.0%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したことや豪州金利が低下したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

＜第10作成期（第51期～第56期：2015年12月15日～2016年6月13日）＞

基準価額は当作成期首に比べ6.8%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したことや豪州金利が低下したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

<第11作成期（第57期～第62期：2016年6月14日～2016年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ11.0%の上昇となりました。

- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

<第12作成期（第63期～第68期：2016年12月14日～2017年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ1.0%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したことや豪州金利が低下したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

<第13作成期（第69期～第74期：2017年6月14日～2017年12月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.9%の上昇となりました。

- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

<第14作成期（第75期～第80期：2017年12月14日～2018年6月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪州金利が上昇したこと豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

<第15作成期（第81期～第84期：2018年6月14日～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ1.0%の下落となりました。

- ・債券利子収入を享受したことや豪州金利が低下したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第13期～第83期までは5円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で355円の分配とさせていただきます。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第81期	第82期	第83期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日
当期分配金	5	5	5
（対基準価額比率）	0.036%	0.037%	0.038%
当期の収益	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,728	7,750	7,771

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

＜豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）＞

償還価額は13,600円94銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月14日～2018年10月4日)

項 目	第81期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(23)	(0.167)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.234)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	58	0.427	
作成期中の平均基準価額は、13,543円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月14日～2018年10月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第81期～第84期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 888,683	千円 1,363,939

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月14日～2018年10月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月14日～2018年10月4日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 —	百万円 —	百万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年10月4日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第80期末	
		口	数
豪ドル建て社債マザーファンド			千口 888,683

○投資信託財産の構成

(2018年10月4日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,361,151	% 100.0
投資信託財産総額	1,361,151	100.0

○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第81期末	第82期末	第83期末	償 還 時
	2018年7月13日現在	2018年8月13日現在	2018年9月13日現在	2018年10月4日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	1,388,488,866	1,339,492,208	1,332,016,981	1,361,151,787
コール・ローン等	4,718,139	4,682,568	4,551,618	1,361,151,787
豪ドル建て社債マザーファンド(評価額)	1,383,171,564	1,334,202,676	1,326,775,483	—
未収入金	599,163	606,964	689,880	—
(B) 負債	2,010,023	2,076,067	2,039,532	1,057,846
未払収益分配金	500,000	500,000	500,000	—
未払信託報酬	1,504,967	1,570,792	1,534,382	1,052,490
未払利息	9	7	7	1,825
その他未払費用	5,047	5,268	5,143	3,531
(C) 純資産総額(A-B)	1,386,478,843	1,337,416,141	1,329,977,449	1,360,093,941
元本	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
次期繰越損益金	386,478,843	337,416,141	329,977,449	—
償還差益金	—	—	—	360,093,941
(D) 受益権総口数	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,865円	13,374円	13,300円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	13,600円94銭

○損益の状況

項 目	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月4日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 219	△ 220	△ 171	△ 1,928
受取利息	—	—	2	2
支払利息	△ 219	△ 220	△ 173	△ 1,930
(B) 有価証券売買損益	6,712,599	△ 46,986,422	△ 5,398,996	31,174,441
売買益	6,744,147	1	8,015	31,174,441
売買損	△ 31,548	△ 46,986,423	△ 5,407,011	—
(C) 信託報酬等	△ 1,510,014	△ 1,576,060	△ 1,539,525	△ 1,056,021
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,202,366	△ 48,562,702	△ 6,938,692	30,116,492
(E) 前期繰越損益金	381,776,477	386,478,843	337,416,141	329,977,449
(F) 計(D+E)	386,978,843	337,916,141	330,477,449	—
(G) 収益分配金	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	—
次期繰越損益金(F+G)	386,478,843	337,416,141	329,977,449	—
償還差益金(D+E+G)	—	—	—	360,093,941
分配準備積立金	772,866,445	775,061,497	777,191,909	—
繰越損益金	△386,387,602	△437,645,356	△447,214,460	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,000,000,000円
 作成期中追加設定元本額 0円
 作成期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.360094円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日
費用控除後の配当等収益額	3,224,200円	2,695,052円	2,630,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	—円	—円	—円
分配準備積立金額	770,142,245円	772,866,445円	775,061,497円
当ファンドの分配対象収益額	773,366,445円	775,561,497円	777,691,909円
1万口当たり収益分配対象額	7,733円	7,755円	7,776円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円
収益分配金金額	500,000円	500,000円	500,000円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年10月4日			資産総額	1,361,151,787円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,057,846円	
受益権口数	1,000,000,000口	1,000,000,000口	一口	純資産総額	1,360,093,941円	
元本額	1,000,000,000円	1,000,000,000円	－円	受益権口数	1,000,000,000口	
				1万円当たり償還金	13,600円94銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,000,000,000円	1,067,717,848円	10,677円	0円	0.00%	
第2期	1,000,000,000	1,057,815,770	10,578	0	0.00	
第3期	1,000,000,000	1,073,641,455	10,736	0	0.00	
第4期	1,000,000,000	1,122,064,032	11,221	0	0.00	
第5期	1,000,000,000	1,175,971,321	11,760	0	0.00	
第6期	1,000,000,000	1,159,815,108	11,598	0	0.00	
第7期	1,000,000,000	1,119,369,110	11,194	0	0.00	
第8期	1,000,000,000	1,108,680,530	11,087	0	0.00	
第9期	1,000,000,000	1,134,608,972	11,346	0	0.00	
第10期	1,000,000,000	1,160,535,977	11,605	0	0.00	
第11期	1,000,000,000	1,158,155,584	11,582	0	0.00	
第12期	1,000,000,000	1,155,638,765	11,556	0	0.00	
第13期	1,000,000,000	1,200,668,419	12,007	5	0.05	
第14期	1,000,000,000	1,276,012,215	12,760	5	0.05	
第15期	1,000,000,000	1,375,275,175	13,753	5	0.05	
第16期	1,000,000,000	1,408,604,717	14,086	5	0.05	
第17期	1,000,000,000	1,444,049,097	14,440	5	0.05	
第18期	1,000,000,000	1,520,931,239	15,209	5	0.05	
第19期	1,000,000,000	1,502,065,233	15,021	5	0.05	
第20期	1,000,000,000	1,331,757,822	13,318	5	0.05	
第21期	1,000,000,000	1,344,035,038	13,440	5	0.05	
第22期	1,000,000,000	1,314,276,550	13,143	5	0.05	
第23期	1,000,000,000	1,364,066,401	13,641	5	0.05	
第24期	1,000,000,000	1,390,472,242	13,905	5	0.05	
第25期	1,000,000,000	1,374,635,147	13,746	5	0.05	
第26期	1,000,000,000	1,379,881,733	13,799	5	0.05	
第27期	1,000,000,000	1,394,329,077	13,943	5	0.05	
第28期	1,000,000,000	1,373,601,427	13,736	5	0.05	
第29期	1,000,000,000	1,402,203,899	14,022	5	0.05	
第30期	1,000,000,000	1,438,936,350	14,389	5	0.05	
第31期	1,000,000,000	1,450,461,916	14,505	5	0.05	

豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	1,000,000,000円	1,458,412,624円	14,584円	5円	0.05%
第33期	1,000,000,000	1,460,050,242	14,601	5	0.05
第34期	1,000,000,000	1,456,404,904	14,564	5	0.05
第35期	1,000,000,000	1,483,904,484	14,839	5	0.05
第36期	1,000,000,000	1,442,974,170	14,430	5	0.05
第37期	1,000,000,000	1,551,796,255	15,518	5	0.05
第38期	1,000,000,000	1,516,357,647	15,164	5	0.05
第39期	1,000,000,000	1,501,099,285	15,011	5	0.05
第40期	1,000,000,000	1,449,077,796	14,491	5	0.05
第41期	1,000,000,000	1,470,613,060	14,706	5	0.05
第42期	1,000,000,000	1,454,039,235	14,540	5	0.05
第43期	1,000,000,000	1,504,227,733	15,042	5	0.05
第44期	1,000,000,000	1,500,391,081	15,004	5	0.05
第45期	1,000,000,000	1,436,157,624	14,362	5	0.05
第46期	1,000,000,000	1,451,873,008	14,519	5	0.05
第47期	1,000,000,000	1,359,740,312	13,597	5	0.05
第48期	1,000,000,000	1,393,574,763	13,936	5	0.05
第49期	1,000,000,000	1,381,791,418	13,818	5	0.05
第50期	1,000,000,000	1,368,754,803	13,688	5	0.05
第51期	1,000,000,000	1,310,488,896	13,105	5	0.05
第52期	1,000,000,000	1,284,295,128	12,843	5	0.05
第53期	1,000,000,000	1,367,970,155	13,680	5	0.05
第54期	1,000,000,000	1,328,517,049	13,285	5	0.05
第55期	1,000,000,000	1,281,239,744	12,812	5	0.05
第56期	1,000,000,000	1,263,981,934	12,640	5	0.05
第57期	1,000,000,000	1,281,838,420	12,818	5	0.05
第58期	1,000,000,000	1,254,878,473	12,549	5	0.05
第59期	1,000,000,000	1,240,841,851	12,408	5	0.05
第60期	1,000,000,000	1,271,473,333	12,715	5	0.05
第61期	1,000,000,000	1,306,677,144	13,067	5	0.05
第62期	1,000,000,000	1,390,388,765	13,904	5	0.05
第63期	1,000,000,000	1,388,104,100	13,881	5	0.05
第64期	1,000,000,000	1,412,928,827	14,129	5	0.05
第65期	1,000,000,000	1,399,144,258	13,991	5	0.05
第66期	1,000,000,000	1,338,126,697	13,381	5	0.05
第67期	1,000,000,000	1,370,118,743	13,701	5	0.05
第68期	1,000,000,000	1,363,619,888	13,636	5	0.05
第69期	1,000,000,000	1,420,795,640	14,208	5	0.05
第70期	1,000,000,000	1,420,955,535	14,210	5	0.05
第71期	1,000,000,000	1,449,407,788	14,494	5	0.05

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第72期	1,000,000,000円	1,442,705,473円	14,427円	5円	0.05%
第73期	1,000,000,000	1,433,902,494	14,339	5	0.05
第74期	1,000,000,000	1,417,813,131	14,178	5	0.05
第75期	1,000,000,000	1,446,473,137	14,465	5	0.05
第76期	1,000,000,000	1,409,633,544	14,096	5	0.05
第77期	1,000,000,000	1,384,270,430	13,843	5	0.05
第78期	1,000,000,000	1,378,164,425	13,782	5	0.05
第79期	1,000,000,000	1,367,349,396	13,673	5	0.05
第80期	1,000,000,000	1,381,776,477	13,818	5	0.05
第81期	1,000,000,000	1,386,478,843	13,865	5	0.05
第82期	1,000,000,000	1,337,416,141	13,374	5	0.05
第83期	1,000,000,000	1,329,977,449	13,300	5	0.05

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期	第83期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,600円94銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

- ①全残存口数に対して受益者からの解約請求があり、約款第47条第1項に規定する「やむを得ない事情が発生」した場合に該当したため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2018年10月4日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

豪ドル建て社債マザーファンド

《繰上償還(第8期)》信託終了日2018年10月3日

[計算期間：2018年6月14日～2018年10月3日]

「豪ドル建て社債マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、10月3日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、原則として信託財産の純資産総額の70%以上を豪ドル建ての社債に投資を行うほか、豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債および国際機関債等に投資を行います。ポートフォリオの平均格付は、原則としてA一格相当以上を維持することとします。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円 銭	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
4期(2015年6月15日)	15,962		%	%	%	百万円
5期(2016年6月13日)	13,684	△14.3		97.7	—	1,496
6期(2017年6月13日)	15,036		9.9	97.5	—	1,260
7期(2018年6月13日)	15,511		3.2	98.0	—	1,360
(償還時)	(償還価額)					
8期(2018年10月3日)	15,348.40	△1.0		97.8	—	1,378

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	(期 首)		円 銭	%		%
	2018年	6月13日	15,511	—	97.8	—
	6月末		15,113	△2.6	97.7	—
	7月末		15,346	△1.1	97.6	—
	8月末		15,106	△2.6	97.4	—
	9月末		15,350	△1.0	—	—
	(償還時)		(償還価額)			
	2018年	10月3日	15,348.40	△1.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

- ・期首から2018年6月下旬にかけては、米中間の通商問題などを背景とした中国経済の減速懸念などから、長期金利は低下しました。7月に入ると、雇用統計が良好だったことや、日銀が現行の金融政策の調整を検討するとの報道を受けて、円金利が上昇したことなどから、長期金利は上昇しました。その後、トルコ金融市場の混乱を背景とした市場からの資金流出などにより新興国の景気減速懸念が高まったことや、豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が後退したことなどから、長期金利は低下基調で推移しました。9月から信託終了日にかけては、雇用統計などの発表された経済指標が堅調であったことに加え、新興国や欧州に対する投資家のリスクセンチメント改善などを受けて欧米長期金利が上昇したことなどから、長期金利は上昇しました。期を通してみると、長期金利は低下しました。
- ・また、国債に対する社債のスプレッド（利回り格差）は、米国と各地域の通商問題に加えて、イタリアの財政問題や新興国情勢などに一喜一憂する展開となりましたが、期を通してみると概ね横ばいで推移しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で下落しました。期首から2018年7月にかけては、米中間の通商問題への思惑などを背景にもみ合いの展開となりました。8月に入ると、トルコ金融市場の混乱に端を発する新興国情勢への懸念に加え、豪州金利低下による本邦との金利差縮小などから、豪ドルは対円で下落基調となりました。9月から信託終了日にかけては、新興国や欧州に対する投資家のリスクセンチメントが改善し、豪州金利が上昇したことで本邦との金利差が拡大したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。期を通してみると、豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・期首から繰上償還に備えてポジションを解消するまでの期間、高位組み入れを維持しました。
- ・また、繰上償還に備えてポジションを解消するまでの期間、残存期間が5年以内の債券を中心に組み入れ、ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)は概ね2.5年程度を維持しました。
- ・2018年9月14日、保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

●償還価額

償還価額は15,348円40銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月14日～2018年10月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、15,240円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月14日～2018年10月3日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	—	1,733
		特殊債券	—	502
		社債券	—	13,933

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月14日～2018年10月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月3日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月3日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,357,336	% 100.0
投資信託財産総額	1,357,336	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年10月3日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,357,336,759 円
コール・ローン等	1,357,336,759
(B) 負債	1,961
未払利息	1,961
(C) 純資産総額(A-B)	1,357,334,798
元本	884,349,103
償還差益金	472,985,695
(D) 受益権総口数	884,349,103口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,348円40銭

<注記事項>

①期首元本額 888,683,946円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 4,334,843円

また、1口当たり純資産額は、期末1.534840円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

豪ドル建て社債ファンド(毎月決算型)

884,349,103円

○損益の状況 (2018年6月14日～2018年10月3日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,415,169 円
受取利息	13,430,640
支払利息	△ 15,471
(B) 有価証券売買損益	△ 27,731,873
売買益	4,547,466
売買損	△ 32,279,339
(C) 保管費用等	△ 213,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,530,038
(E) 前期繰越損益金	489,785,382
(F) 解約差損益金	△ 2,269,649
償還差益金(D+E+F)	472,985,695

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当該投資信託を投資対象とするすべての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2018年10月3日)